

## 第2回 新潟市行政改革プラン策定検討委員会 会議概要

### ■日時

平成30年4月26日（木）午前10時00分から

### ■会場

新潟市役所 本館6階 議会第3委員会室

### ■出席者

○委員：佐藤委員（委員長）、佐野委員、鷺見委員、富澤委員、長谷川委員  
藤澤委員（今井委員から交代）

○新潟市：上村総務部長、本間行政経営課長 ほか

### ■次第

1 開会

2 総務部長あいさつ

3 議題

（1）（仮称）新潟市行政改革プラン2018（素案）について

4 閉会

## ■会議概要

- 傍聴者は0名。報道機関が2社。
- 事務局より新潟経済同友会代表幹事の今井幹文委員から新潟経済同友会専務理事の藤澤成委員に交代となる旨を説明。
- 議題（1）について、事務局から資料に基づいて説明。
- 本日の委員会終了後、様式を送付し、プラン素案に関する追加意見の提出をお願いする旨を事務局より依頼。
- 委員からの質問・意見と事務局の回答概要は以下のとおり。

## ■議題（1）

### 第1回の委員会が出された質問、確認事項について

（鷲見委員）

時間外勤務が月80時間を超過した職員の割合について、こういった職種、こういった立場の職員の時間外勤務が多くなっているのか。定型か非定型とか、仕事のタイプによる労働時間の状況が大まかに分かると、働き方改革など今後の議論の参考になるのではないかと。

（事務局）

職種や担当業務によってばらつきがあると思うが、手持ちのデータがないので、こういった資料を出せるか持ち帰って検討させていただき、次回の会議で提示させていただきます。

### （仮称）新潟市行政改革プラン2018（素案）について

（長谷川委員）

素案13ページに記載の「平成28年度時間外勤務の状況資料」は市長部局職員のみのもので記載となっているが、時間外勤務の削減対象となる職員はどこまでの範囲を想定しているのか。

また、教育委員会も対象になるのか。新潟県の教育員会は非常に忙しい状況であり、新潟市も同じような状況にあると思うので、具体的な取組の指標には入れたほうが良いと思うので、できれば市長部局以外のデータも提供いただきたい。

（事務局）

教育委員会も時間外勤務削減の議論の対象としている。資料は他都市と比較しやすいように市長部局を示したものであり、全体を入れると市立高校の多い、少ないなど都市による変動があるため、目安として市長部局で比較したもの。

学校現場は体系が違うが、教育委員会事務局部門でも働き方改革の取組を行っており、同様の資料は作成しているのでデータを整理したい。

(佐野委員)

プランの素案の中に職員数の状況について、他都市との比較が出ているが、「他都市と比べて多い部署については段階的に抑制する方向で検討する」といったような記述があっても良いのでは。

(事務局)

そのような記述を追加します。

(富澤委員)

今後のプランの策定イメージについてお聞きしたい。

(事務局)

行政改革プランは前回プラン 2015 と同様、本冊と工程表の 2 種類の冊子を作る予定。素案には第 1 回の委員会で説明した改革の骨格を盛り込んでいる。素案は今後ブラッシュアップしていくとともに、進行管理的な方針も盛り込んでいく予定。工程表は担当部局とやりとりながら各年度の取組をまとめて、次回以降の委員会で示す予定としている。

(藤澤委員)

素案に掲げる具体的な改革の取組みが対外部なのか対内部のものなのか、分かりにくい。市民生活に深くかかわってくる部分と内部のみの改革をある程度分かるようにしてはどうか。

(事務局)

今後工夫させていただきます。

(鷺見委員)

「ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進」とあるが広域行政の視点があってもいいのでは。連携中枢都市圏の取組などで周辺自治体の役割分担について議論されていると思うが行革の観点があってもいいと思う。広域行政により規模の経済がどの程度働くかを反映してもらいたい。

(佐藤委員長)

素案 P18 に「戦略的な都市経営の推進」とあるが地方分権・都市内分権の推進の中などで広域行政の視点を盛り込むことはできないか。

(事務局)

連携中枢都市圏の取組は今でも行っている取組もあるが、どのように盛り込むことができるか関係課と議論しながら検討したい。中間評価の際にもご意見いただいた部分でもあり、今回の素案に欠落していた。ご指摘ありがとうございます。

(佐野委員)

次期プランは2018年10月から2022年度の4年6カ月の計画になっているが、改革取組項目の具体的な工程はどの段階で示されるのか。

(藤澤委員)

スケジュールの中でPDCAサイクルによる見える化をしてもらいたい。

(事務局)

素案における具体的な取組み項目のラインナップが大筋固まると次に工程表づくりに入っていくことになる。

(富澤委員)

次の委員会で工程表を示すために今日の委員会で素案の骨格を固めるという認識でよいか。

(事務局)

そのとおりです。

(長谷川委員)

素案の16ページにプラン2015と2018の取組み項目の比較表があるが、2015から2018に引き継がれた項目と引き継がれていない項目がある。引き継がれていないものは完了したという認識でよいか。

(事務局)

プラン2018に記載のない項目は、取組みが終了したものや、終了していないが今後も着実に進める取組であったり、平時の業務に移行したものとして記載していない。

(佐藤委員長)

行革プランの考え方は2つあると思う。1つは不断の改善を進めること。もう一つは、その時々で課題となったものの対応を進めるということ。P14「プラン策定の考え方」「改革の基本的な方向性」の中で「これまでの基本的な方向性の中でこれまでの取組を一層深化させるとともに」との記載がある。ここに2015の取組みの振り返りをして、今回このような課題認識のもとに重点改革項目を整理した、といった記載があっても良いのではないか。

(佐野委員)

会計年度任用職員制度とは何か。

(事務局)

地方公務員法の対象外であった臨時職員の位置づけを明確にするための制度改革。同一労働同一賃金の考え方から、賞与が支給されるなど、待遇面でも相当改善されることになり、それに伴って人件費も相当膨らむことになるため、自治体としてもどういった業務・責任を担ってもらうかきちんと整理する必要がある。

(富澤委員)

「具体的な取り組み」の中で「利用実態を考慮した出張所・連絡所のあり方の検討」という記載があるが、市民からは近くにあった連絡所・出張所がなくなる印象を受けると思う。市民サービスの低下につながるのではなく、「改革することでサービスが向上する」といった表現にしてはどうか。

(事務局)

市民に不安感が広がらないよう表現を工夫します。

(鷺見委員)

「総務事務システムの導入と総務事務のセンター設置の検討」とは今後を検討するということか。すでに先行事例があつてコストとベネフィットの計算があつてどの程度、行政改革への貢献が見込まれているのかといった感触が既にあれば教えてほしい。

(事務局)

総務事務システムは電算システムのこと。出勤簿・休暇簿を電子化してペーパーレスにして紙の削減や、機械上集計することで庶務的な業務の効果もできると思っている。

総務事務センターは他都市で先行事例がある。県庁では教育委員会事務局と知事部局で給与担当課を一つにしたりしており、集約効果ができていると聞いている。導入には費用がかかるのでその部分を超えるような人員効果や費用対効果など詰めていく段階なので「検討」としている。

(鷺見委員)

⑦「庶務など共通事務の一元化」と⑧「総務事務システムの導入と総務事務のセンター設置の検討」の違いは電算化か否かということか。

(事務局)

「庶務など共通事務の一元化」は事務を集中化することで電算化せずとも効率化できるというもの。その発展形が「総務事務システム」というイメージ。重点取組⑦と⑧の違いについてわかりやすい表現を工夫したい。

(長谷川委員)

重点改革区分「(8) 市が運営する施設のあり方の検討」の中で「⑮市立保育園の適正配置に向けた検討」「⑯市立幼稚園の再編に向けた検討」とあるが、「適正配置」と「再編」で用語が異なる意図は何か。

(事務局)

保育園は効率化に向けて役割を整理して検討していくということで「適正配置」とした。また幼稚園はほとんどが私立であり、市立幼稚園の数を絞ってニーズを満たしたいという考えで「再編」としている。若干意味合いが違うということ。

バランスを考えるのかベースを見直すのかの視点だと思いがわかり難いと思うので表現

を工夫していきたい。他にもわかり難い表現があればご指摘いただきたい。

(佐藤委員長)

財政の課題としては市債残高の縮減と基金残高の積み増しだと思うが、素案には事務事業点検による事業のあり方・やり方の見直しがメインになっている。市の歳入が伸びない中での投資的経費抑制という視点も必要ではないか。

(渡辺財務課長)

投資的経費は事務事業点検と別に精査することとしている。数年前から公共施設は事前協議制度が設けられ、関係者でインフラ・箱ものは構想の段階から必要性、規模、ランニングコストを含めて精査する取り組みをはじめている。こうした取組を引き続き推進しながら、投資的経費の内容の精査をすることが必要と考えている。

(上村総務部長)

投資的経費の規模を財政状況に合わせて適正化することは重要な視点。重点取組⑰の中に表現を盛り込む形で検討したい。

(長谷川委員)

「公共施設の最適化を図る」とあるが、「最適化」は何を最適にするのか。運営を最適化するのか。わかりやすい表現にしてほしい。

(上村総務部長)

適正化とは規模を最適化することもそうだし、多目的施設を一つにして利便性を向上するといったイメージ。用語解説をつけるなどの対応をしたい。

(佐野委員)

地域別実行計画にあったマップの表現がわかりやすくセンスがいいと思った。

(佐藤委員長)

表現ぶりの見直しや、注釈や別つづりの用語集などは次回・次々回には提示いただけるか  
(事務局)

資料集、用語解説集などの中でわかりやすい図などもつけるなどの工夫をして、次回または次々回に提示します。

(鷲見委員)

「オフィス改革の推進」の中でユニバーサル・レイアウトやペーパーレスなどの記載があるが、AI、RPAの導入などで今の時代は一人ひとりの業務量を軽くできると思う。自動化できる仕事が市の中でどれほどあるかわからないが、もうすこし時代の流れににあった記載があってもいいのでは。

(事務局)

AI等との関係も非常に重要な視点。様々にご提案を受け、また情報収集もしている。先

端技術の活用を研究するといったニュアンスを検討したい。

(上村総務部長)

他都市の事例で働き方改革の一環で RPA を導入して残業時間が半分以下になったとの事例も聞いている。その導入事業者から今後提案してもらうことになっている。費用対効果が前提となるが、その視点はぜひ盛り込みたい。

(鷺見委員)

今回の庁舎再編により市の公共施設床面積は増えていると思うが、床面積当たりのアウトプットがどれほど出せているのかという視点もあってもいいのでは。

(上村総務部長)

庁舎の古町移転で床面積は5パーセント減る見込み。学校統合で公共施設が何パーセント減るのかといったデータもある。公共施設の最適化に直結することなのでもう少し具体的に書き込んでいきたい。

(藤澤委員)

「戦略的都市経営の推進」の中で権限移譲が触れられている。政令市になり権限が県から移譲されていると思うが市民・県民からすると同じことをまだやっている印象。教育の分野などで競合する面もある印象がある。WLB や女性の活躍推進も県・市で並行しているし窓口がわかれている。もう少し合理化できないかと思う。それぞれの持つ権限の中で重複はないかという視点もいれてはどうか。

(事務局)

十分検討させていただきます。

(富澤委員)

次回の資料はいつ頃みせてもらえるか。ボリュームが大きくなるので早めにみせてもらいたい。用語解説も含めて事前に勉強したい。

(事務局)

プランの本冊と工程表について、次回委員会の1週間前には提示させていただきます。

(佐野委員)

「戦略的な都市経営の推進」の中の「区の今後のあり方の検討」とは重点的取組み④「出張所、連絡所のあり方の検討」とは違うものなのか。

(事務局)

「あり方」という表現が幅広い。区の数減らすということではないので表現を区別できるように工夫したい。

(了)